

2019年8月2日

## バイエリア構想

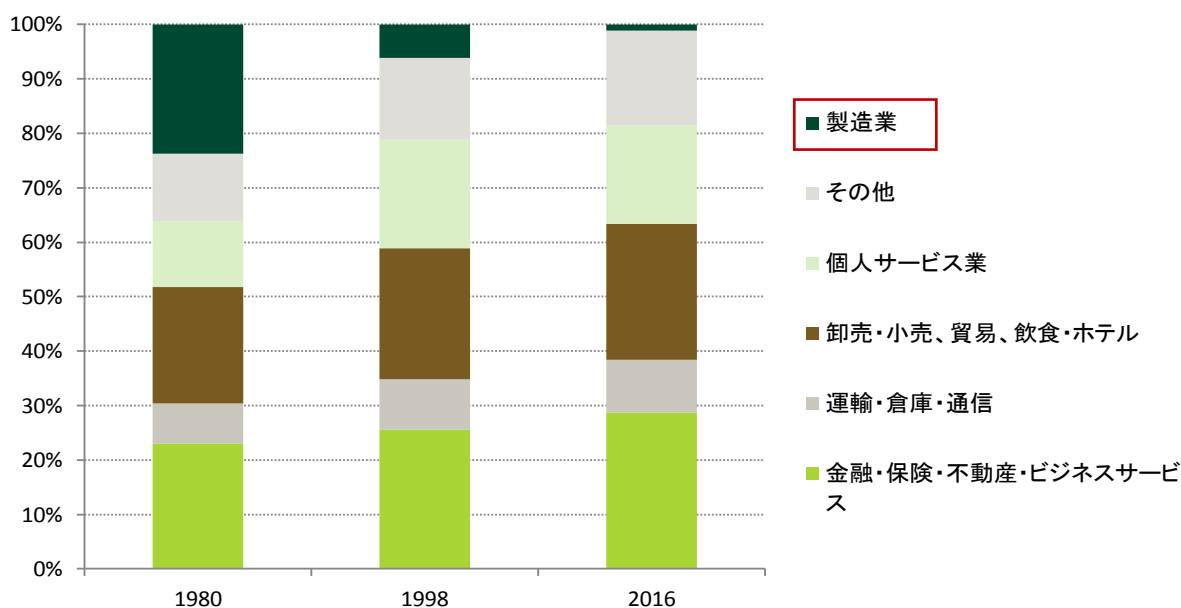
### グレーター・バイエリア構想における香港(2) ～取り巻く環境変化で迫られる構造転換～

香港、マカオ、広東省との協力強化を通じて世界一流のバイエリアを目指す「広東・香港・マカオグレーター・バイエリア」(以下、グレーター・バイエリア)構想。香港にとっては、中国本土の長期的な発展計画に初めて組み入れられた計画で、広東省との経済面での連携強化に拍車を掛けるものになります。一方、香港では、広東省との連携強化は「独自の存在意義低下につながる」と懸念する向きもあります。こうした中、前号で触れた通り、香港政府は近年、科学技術イノベーション推進策を強化しています。本稿では、香港の産業構造の変化を簡単に振り返ったうえで、科学技術イノベーション推進策強化の背景にある環境の変化をみてみます。

#### ■香港の産業構造の変遷

中国本土で改革開放政策が導入されて以降、香港の経済・産業構造は、金融や不動産といったサービス業の存在が拡大した一方、製造業のGDPに占める比率は1980年の25.1%から2016年には1.1%に低下しました(図表1)。これは、香港の製造業が深圳をはじめとする広東省に工場を移転したことが大きく影響しています。香港政府が「積極的不介入(レッセフェール)」主義の下、産業振興策を積極的に推進してこなかったことも、大規模な投資を必要とする製造業の育成につながらなかった一因とみられています。

図表1: 香港のGDPに占める業種別比率の推移



(出所) 香港政府統計処の統計を基に作成

## ■取り巻く環境変化で産業構造調整必要に

しかし、香港を取り巻く環境は着々と変化しています。2008年の世界的な金融危機によって輸出産業が深刻な打撃を受けた広東省は、従来の加工貿易依存体制から脱却し、産業の高度化推進を加速。近年は、中国本土で創業・イノベーション政策が推進され、香港に隣接する深圳市等でイノベーションのうねりが広がっています。こうした中、香港に経営管理やマーケティング等の機能を、広東省に製造機能をそれぞれ置く、「前店後廠」と呼ばれる加工貿易モデルが姿を消しつつあり、深圳市等への機能集積が進んでいます。

香港政府の産業政策への姿勢も変わりつつあります。梁振英・前行政長官は、レッセフェール政策について、一部業種で寡占状態を生み出した等の弊害を挙げ、「公平な競争環境を提供するために、市場の機能が失われた際には、適度に政府の介入が必要」との見地から、産業政策に関しても、主体的にイノベーション・テクノロジー産業といった新興産業を推進する方針を掲げました。

こうした方針を掲げる梁振英・前行政長官時代、香港政府は2015年、全体のイノベーション政策を司る「創新・科技局 (Innovation and Technology Bureau, ITB)」を創設。2016年初めに発表した施政方針演説では「再工業化」を提出し、「再工業化は、潜在成長性があり、香港の新たな経済成長けん引役になる」と訴えました。さらに、2017年7月に就任した林鄭月娥(キャリー・ラム)行政長官は、科学技術イノベーションの推進を一段と加速しています。

折しも、キャリー・ラム行政長官が就任した2017年7月1日、中国政府(国家発展改革委員会)及び香港、マカオ、広東省の各政府が『広東・香港・マカオ協力深化によるグレーター・ベイエリア建設推進枠組み協定』を締結し、グレーター・ベイエリア構想が国家戦略として動き始めました。グレーター・ベイエリアを「国際科学技術イノベーションセンター」にするとの目標の下、現政権は施政方針演説や財政予算案で科学技術イノベーションに注力する方針を再三強調しており、今後は前述した「再工業化」や科学技術イノベーション分野での「本土との連携」に基づく具体的な施策が注目されます。

(執筆:株式会社三井住友銀行 コーポレート・アドバイザー本部 香港グループ)

本誌内容に関するご照会は、お取引店までご照会ください。